

食料・燃料価格のスパイラル

政策対応：各国はどのような対応が可能か

IMF サーベイ・オンライン

2008年7月1日



生産国と消費国が食料高に適応できるよう、輸出への課税、禁止は撤廃すべきだと IMF の報告書は述べている。(写真提供：Steve Raymer/Corbis)

- ・ 課題：経済の安定を維持しながら、価格ショックから貧困層を守る
- ・ 均一の食料・燃料補助金は多額の財政コストを伴う
- ・ 世界の食料市場は開放性を維持しなければならない

国際通貨基金 (IMF) の最新調査によると、各国は食料・燃料価格高騰による悪影響を食い止め、適応するため、金融、貿易、財政上の対策を組み合わせる用いることができる。

食料、燃料の輸入に頼る低所得、中所得国では飢餓の脅威が急速に高まっている。これらの国はまさに今、飢えに苦しむ人々に食料を提供するとともに、インフレ加速と成長鈍化を前にマクロ経済の安定を維持する方法を見出す必要がある。

どの国もすべて違うため、適切な政策の処方箋も大きく異なる。IMF のチームは、各国が食料・燃料高によるマクロ経済への影響を評価するに当たって支援を行うとともに、貧困対策に向けた財政余地の創出、金融・為替政策を通じたインフレの抑制、需給関係の均衡に役立つ貿易政策の構築をどのように行えばよいかについて助言を行っている。

IMF は技術支援も行っている。例えば、各国が税制と関税の改正を実施したり、貧困層のみを対象とした支給 (transfers) プログラムを企画するのを支援することもできる。国際収支のギャップに直面する国に対しては資金を迅速に支払う態勢を整えており、すでに貧困削減・成長ファシリティを通じて低所得 7 ヶ国に追加支援を実施した。

貧困層を守る

各国はすでに、食料・燃料高の影響軽減に向けたさまざまな政策手段を実施している。効率性の面から見ると、燃料価格の上昇分を消費者に転嫁することは、生産者の供給を増やし消費者の需要を減少させるため、道理に適っている。同時に、価格上昇への抵抗力が最も弱い貧困層については対策をとる必要がある。最も望ましいのは、対象を十分に絞り込んだ社会的セーフティネットの構築である。しかし、多くの低所得国はこれを実施する能力も財政手段も持ち合わせていない。このため、最も影響を受けている国々はすぐに実施できる他の政策を採用せざるを得なくなっているが、これも致し方ないといえる。

燃料に補助金を出しているとしている 46 ヶ国のうち 29 ヶ国は、現在 1 バレル 140 ドル超の原油高に対応するため、補助金を増額している。一部の国では補助金が相当な金額に達しており、5 ヶ国は GDP の 5%以上と報告している。均一の燃料補助金はかなりのコストがかかることを別にしても、過剰な消費を促し、国際的な燃料価格の上昇圧力をさらに強めるうえ、いったん導入すると撤廃するのが難しい。

消費の増加

84 ヶ国は、食料の課税率を引き下げたと報告した。しかし、消費税・物品税の税率引き下げは消費の増加につながる。そして、ほぼどの商品についても、より所得の高い世帯は消費に占める割合が不釣り合いに高いため、所得の高い層ほど税率引き下げの恩恵を大きく受けることになる。

28 ヶ国は、食料に直接の補助金を出したと報告した。一部の国は GDP の 1%以上に当たる補助金を拠出している。このうち 22 ヶ国は 2006 年から食料補助金を増やしている。一般的な補助金は価格を下げるが、安くなった商品を購入する人がすべて恩恵を受ける。この中には、補助金がなくても代金を支払う余裕のある人も含まれる。

56 ヶ国は、学校給食や公共工事、現金支給などを通じて特定（より脆弱な）グループに支給を限定することで、価格への補助金と減税措置に伴う問題に対処しようと努めている。39 ヶ国はこれらの補助金を増やしている。当然ながら、対象を絞り込んだ支給はきわめて有効だが、財源に乏しい国にとっては管理が難しい。

インフレの抑制

もうひとつの重要な課題はインフレの封じ込めである。各国は基本的に、金融政策を活用して全般的な物価の上昇を避けながら、食料・燃料高の影響を調整するよう努めるの

が望ましい。このことは、財政支出の増加によって物価がすでに上昇している国では特に重要である。

価格ショックが続くと考えられる限り、食料・燃料純輸入国にとっては実質為替レートの下落が必要ということになる。金融政策を引き締めると、名目レートの下落より物価上昇率の低下によって実質レートを下落させる確率が高まる。

食料市場の開放性を維持する

多くの国はまた、今回の危機への対応に貿易政策を活用している。主要食料生産国によっては輸出規制を導入したところもある。自国の食料供給の確保に走るのは理解できるものの、こうした政策は、生産を阻害することによって世界的な食糧問題を悪化させる。このため、生産国と消費国が価格上昇に適応できるよう、輸出への課税や禁止は撤廃すべきである。対照的に、関税率の引き下げは非効率な貿易の歪みを是正し、物価上昇を抑えるため有効と考えられる。

将来に向けて

多くの国が、迅速な対応の必要性和公平さに配慮して、対象を限定した措置ではなく均一的な対策を実施している。しかし、そうした措置は多額のコストがかかる。IMF の調査によると、価格がこのまま高止まりすれば、あるいは原油の例に見られるようにさらに上昇した場合、約 60 の低・中所得国は今後、外貨準備高を警戒水域まで減少させる恐れがある。

影響を受けている国々は、最も脆弱な人々を直接対象とする、よりコスト効率のよい措置に移行することの是非を検討すべきである。しかし、こうした政策転換は容易ではないだろう。したがって、多国間による危機への対応が不可欠であり、国際社会は、最も影響を受けている国々にできるだけ速く食料と資金を届けるようにするため、共同歩調をとらなければならない。IMF はその役割を担う覚悟であり、必要な国々に政策助言や技術支援、金融支援を実施している。

本稿はIMFサーベイ誌 (www.imf.org/imfsurveyで閲覧可能) の記事を翻訳したものである。